

FINANCIAL REPORT

80 報告書 $_{^{ au_{10.4.1-2011.3.31}}}$



- ① これからのスバル
- [特集] ② 地球環境に優しい風力発電システム
 - ③ 東日本大震災に関するお知らせ



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこと とお察し申しあげます。

また、本年3月に発生いたしました東日本大震災におきまして被災されましたみなさまには謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、ここに第80期(平成22年度)の報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申しあげます。

当社グループは、平成19年4月から4ヵ年にわたり、お客様第一を基軸として取り組んでまいりました中期経営計画の目標を、最終年度である平成22年度において確実に仕上げるべく、自動車事業を中心に国内外において拡販と構造改革に努めてまいりました。しかし、東日本大震災により被災されたお取引先メーカー様からの部品供給が滞ったことや、電力供給不足により自動車事業を中心として3月度の生産、販売に多大な影響を受けました。

このような予期せぬ環境変化の影響がありましたが、平成22年度の連結決算は売上高1兆5,806億円と増収となり、営業利益は841億円、経常利益822億円といずれも増益となりました。また当期純利益につきましては震災による特別損失を74億円計上したものの503億円と増益となりました。これは売上高、当期純利益ともに通期業績として過去最高となります。

その結果、当社は4ヵ年の中期経営計画の最終目標として おりました営業利益800億円を達成することができました。 このことは、お客様第一を機軸にスバルらしさを追求し、国内 販売店の構造改革を進めるとともに、米国や中国を重点市場 として拡販に注力してまいりましたこれまでの戦略の正しさ を証明していると認識しております。

本来、この成果を進化させるべく、新たな中期経営計画を 策定し、計画に基づいた取り組みをスタートする予定であり ましたが、東日本大震災の事業への影響が甚大であり、今な お見極めがつかないことから、新たな中期経営計画の発表 は延期させていただいております。

このような状況ではありますが、当社は、すでに新たな中期経営計画の一端として、新しいブランド戦略をスタートさ

せております。

昨年11月にブランドステートメント"Confidence in Motion"を新たに設定し、今後のスパルブランドの考え方や方向性を示しております。「Confidence」は当社が貫いてきた「確かなクルマづくり」であり、それを通してお客様と築いてきた信頼関係を表しております。また、「in Motion」は時代の動きを捉えて積極的にお客様の期待にお応えする我々の革新的な行動、意思を表しております。

そして、「安心と愉しさ」をスバルの価値として新たに明確 化し、ファン層をより拡大することに努め、スバルブランド、富 士重工業の成長を目指してまいります。

本年4月に公開いたしました米国向けの「新型インプレッサ」は、この新ブランド戦略を具現化する最初の商品となります。こうした取り組みをより力強く進めていくためにも、現時点での最優先の経営課題は、震災影響からの一刻も早い復旧であると認識しております。これを実現するため、当社グループは全員一丸となって全力を尽くしてまいります。

先ずは、平時の姿を取り戻し、その上で、改めて将来の成 長戦略を描き、新たな中期経営計画を発表させていただき たいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援ご 鞭撻を賜りますよう宜しく願い申しあげます。

平成23年6月



代表取締役会長

森郁夫



代表取締役社長

吉永春之

営業の概況(連結)

当連結累計期間の売上高は、円高による為替レートの影 響はあったものの、北米、中国を中心に販売好調であった 自動車事業部門および需要回復によりエンジン販売が増 加した産業機器事業部門の売上増加などにより、1 兆 5.806億円と前期に比べ1.519億円(10.6%)の増収と なりました。

利益面につきましては、自動車事業部門等の売上高増 加に加え、諸経費等の削減効果もあり、営業利益が841億 円と前期に比べ568億円(207.6%)の増益となり、経常 利益につきましても、822億円と前期に比べ599億円 (267.7%)の増益となりました。また、当期純利益につき ましては、震災による特別損失を74億円計上したものの、 503億円と前期に比べ668億円の増益となりました。

なお、今回の業績は売上高、当期純利益ともに通期業績 として過去最高*1です。また、営業利益率は5.3%となり 2011年3月期を最終年度とする中期経営計画の収益目 標である営業利益800億円、営業利益率5%レベルを達 成しました。

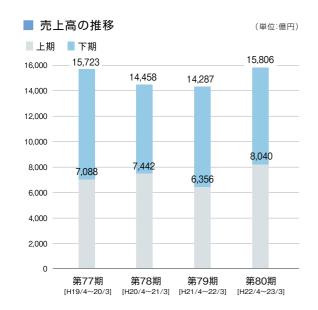
*1: 連結決算を集計し始めた平成10年度以降の過去最高

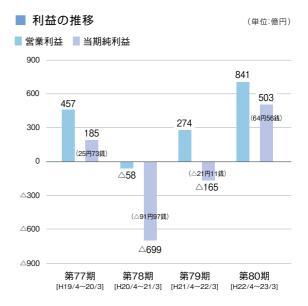
通期見通し

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点 では、本年3月に発生いたしました東日本大震災の事業への

影響の見極めがつかないため、未定とさせていただきます。

連結の業績および推移





自動車事業部門 海外の販売台数増により増収増益

国内につきましては、年度前半は登録車に先進運転支援システム「新型アイサイト」を搭載した「レガシィ」を投入し、軽自動車では「ルクラ」、「プレオ」を投入するなど商品力強化を図りました。これに加えエコカー補助金の効果も寄与したことにより、売上台数は前年を上回る好調な結果となりました。

一方、年度後半は「フォレスター」に"新世代ボクサーエンジン"を搭載し、また新型コンパクトカー「トレジア」を投入するなど商品力強化を図りましたが、補助金終了による反動減や東日本大震災の影響により、売上台数は前年を下回る厳しい結果となりました。

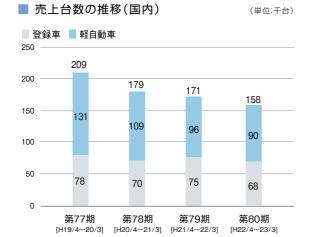
これらの結果、国内における売上台数は登録車で68千台と前期に比べ7千台(9.3%)の減少、軽自動車で90千台と前期に比べ6千台(6.5%)の減少、総台数で158千台と前期に比べ13千台(7.7%)の減少となりました。

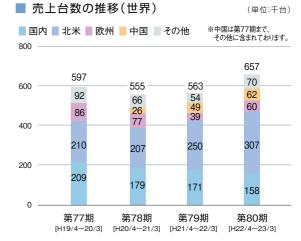
海外につきましては、年度前半は「レガシィ」の販売が、北 米、中国をはじめ全地域において好調に推移し、売上台数の 増加に貢献いたしました。また、年度後半も北米を中心に、「レガシィ」が引続き販売を牽引し、震災の影響は受けたものの、前年を上回ることができました。

これらの結果、海外における売上台数の合計は499千台と前期と比べ107千台(27.4%)の増加となりました。

地域別には、北米で307千台と前期に比べ57千台 (22.9%)の増加、中国で62千台と13千台(27.5%)の増加、口シアを含む欧州で60千台と前期に比べ21千台(53.1%)の増加、豪州で41千台と6千台(17.6%)の増加、その他地域で29千台と10千台(52.1%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は657千台と前期に比べ94千台(16.7%)の増加となり、自動車事業部門全体の売上高は1兆4.522億円と前期に比べ1,578億円(12.2%)の増収となりました。セグメント利益につきましては、804億円と前期に比べ587億円(270.2%)の増益となりました。





航空宇宙事業部門 防衛省向け製品の売上減により減収減益

防衛省向け製品では「無人機研究システム」などの売上 減少により、売上高は前期を下回りました。一方、民間向け 製品では、円高による為替レート差の影響や「ボーイング 777」の売上減少があったものの、「ボーイング787」の売 上が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は828億円と前期に比べ 104億円(11.2%)の減収となり、セグメント利益につきま しても、23億円と前期に比べ26億円(53.1%)の減益と なりました。

産業機器事業部門 国内・海外ともエンジン販売が増加し増収となり収益も改善

年初から続いた需要回復と市場在庫の底打ちにより、国内 につきましては、十木建設用や電機機械用を中心にエンジン 販売が増加し、海外につきましても、北米、ロシアを含む欧州、 中東諸国を中心に、全市場にてエンジン販売台数が大きく増

加いたしました。

以上の結果、売上高は301億円と前期に比べ61億円 (25.7%)の増収となり、セグメント損失につきましては、1億 円と前期に比べ24億円の改善となりました。

大型風力発電システムの売上減などにより減収減益 その他事業部門

大型風力発電システムの納入基数が、全体需要低迷の影響 等により減少したことに加え、塵芥収集車の売上台数も減少し たことなどにより、売上高は155億円と前期に比べ16億円

(9.5%)の減収となり、ヤグメント利益につきましても、15億 円と前期に比べ11億円(42.9%)の減益となりました。

※上記の[部門別営業報告(連結)]に記載している「セグメント利益」は、 前年同期に「営業利益」として記載していたものと同義であります。

部門別売上高の推移





連結貸借対照表

単位:百万円

Z-117-1117-1117-11			
科目	第80期	第79期	
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	211,700	168,643	
受取手形及び売掛金	76,810	103,521	
リース投資資産	23,050	27,788	
有価証券	21,063	12,458	
商品及び製品	72,871	101,351	
仕掛品	56,567	59,596	
原材料及び貯蔵品	36,974	35,672	
繰延税金資産	13,754	15,549	
短期貸付金	59,986	75,780	
その他	39,396	40,216	
貸倒引当金	△ 1,851	△ 1,686	
流動資産合計	610,320	638,888	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	118,267	125,086	
機械装置及び運搬具(純額)	81,261	87,411	
土地	177,697	179,512	
賃貸用車両及び器具(純額)	11,751	18,394	
建設仮勘定	21,391	12,672	
その他(純額)	20,475	26,452	
有形固定資産合計	430,842	449,527	
無形固定資産			
その他	12,040	11,999	
無形固定資産合計	12,040	11,999	
投資その他の資産			
投資有価証券	68,052	67,783	
繰延税金資産	1,812	5,742	
その他	69,269	62,602	
投資損失引当金	_	△ 25	
貸倒引当金	△ 4,011	△ 5,149	
投資その他の資産合計	135,122	130,953	
固定資産合計	578,004	592,479	
資産合計	1,188,324	1,231,367	

		単位:白力片	
科目	第80期 平成23年3月31日現在	第79期 平成22年3月31日現在	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	176,895	217,051	
短期借入金	99,072	142,121	
1年内返済予定の長期借入金	20,902	13,912	
1年内償還予定の社債	20,010	20,010	
未払法人税等	2,089	2,873	
未払費用	60,876	56,244	
賞与引当金	16,322	15,348	
製品保証引当金	27,172	19,999	
工事損失引当金	4,681	1,399	
その他	52,684	66,104	
流動負債合計	480,703	555,061	
固定負債			
社債	24,080	44,090	
長期借入金	166,562	147,479	
繰延税金負債	14,002	13,541	
退職給付引当金	33,707	34,867	
役員退職慰労引当金	561	685	
その他	54,746	53,751	
固定負債合計	293,658	294,413	
負債合計	774,361	849,474	
純資産の部 株主資本			
資本金	153,795	153,795	
資本剰余金	160,071	160,071	
利益剰余金	156,948	110,172	
自己株式	△ 1,381	△ 2,173	
株主資本合計	469,433	421,865	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	11,567	10,309	
為替換算調整勘定	△ 68,339	△ 51,587	
その他の包括利益累計額合計	△ 56,772	△ 41,27 8	
少数株主持分	1,302	1,306	
************************************	413,963	381,893	
純資産合計	1.10,000	00.,000	

[注]百万円未満四捨五入

科目	第80期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第79期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
売上高	1,580,563	1,428,690
売上原価	1,241,427	1,152,763
売上総利益	339,136	275,927
販売費及び一般管理費	255,001	248,577
営業利益	84,135	27,350
営業外収益	7,379	4,552
営業外費用	9,289	9,541
経常利益	82,225	22,361
特別利益	2,842	1,193
特別損失	21,853	23,997
税金等調整前当期純利益(△は損失)	63,214	△ 443
法人税等	12,799	16,133
少数株主利益(△は損失)	89	△ 126
当期純利益(△は損失)	50,326	△ 16,450

[注]百万円未満四捨五入

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目		第80期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第79期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
一 営業活動によるキャ	ッシュ・フロー	138,208	176,734
3 投資活動によるキャ	ッシュ・フロー	△ 51,109	△ 62,656
財務活動によるキャ	ッシュ・フロー	△ 39,408	△ 18,560
現金及び現金同等物に	こ係る換算差額	△ 11,453	△ 816
現金及び現金同等物の	の増減額	36,238	94,702
現金及び現金同等物類	朝首残高	191,466	96,515
連結範囲の変更に伴	う増減額	_	249
現金及び現金同等物の	の期末残高	227,704	191,466

[注]百万円未満四捨五入

資産合計

震災の影響により3月の生産、販売が減 少したため、商品等のたな卸資産が302 億円、受取手形及び売掛金が267億円 減少したことなどにより、資産合計は 430億円の減少となりました。

Point ▶ 2

負債合計

社債を200億円償還したことに加え、 震災の影響により3月の仕入が減少した ため、支払手形及び買掛金が402億円 減少したことなどにより、負債合計は 751億円の減少となりました。

Point ▶ 3

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の計上632 億円、売上債権の減少252億円、たな卸 資産の減少187億円などにより、資金は 1,382億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出(売却に よる収入との純額)428億円などにより、 資金は511億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入(長期借入金返済 による支出との純額)281億円があった ものの、社債の償還による支出200億円 および短期借入金の減少430億円など により資金は394億円減少しました。

スバルの新しいブランド・ステートメント Confidence in Motion

スバルは、新しいブランド・ステートメント"Confidence in Motion"を掲げました。今後のスバルブランドの考え方や目指す方向性をあらわすブランド・ステートメントを紹介するとともに、先日発売された新型ステラや海外で開催されたモーターショーに出展したコンセプトカーなど、今後のスバルのラインナップをレポートします。



スバルは、世界統一のブランド・ステートメント "Confidence in Motion"を掲げました。これは、スバルブランドの考え方や目指す方向を表すメッセージであるとともに、これからの時代に向けたSUBARUの積極的な意志を込めています。

Confidenceとは、「信頼」「自信」の意味ですが、スパルにおいては、これまでの確かなクルマづくりそのものであり、それを通してお客様と築いてきた信頼関係を表します。in Motionは、「動きの中に」という意味で、スパルがこれからの時代の動きを捉え、お客様の期待に積極的に応えていこうとする意志を表しています。

日本国内においては、このブランド・ステートメント"Confidence in Motion"を実行していくため、スバルはひとつのチームであるとして「スバル宣言」という2つの決意表明を行いました。「安心と愉しさ」でナンバー1になるための宣誓です。

「スバル宣言」

- スバルは、お客様に「安心と愉しさ」をご提供するブランドとして、No.1を目指します。
- スバルのスタッフは、お客様に「安心と愉しさ」をご提案し、 全力でサポートします。



新型インプレッサ

Confidence in Motionを通じてスバルがお客様へ提供する"安心と愉しさ"を表現した 初のモデルとして、新型インプレッサが4月にアメリカ・ニューヨークで開催された「2011 ニューヨーク国際自動車ショー | に出展されました。新型インプレッサは、4年ぶりのフル モデルチェンジとなり、4ドアモデルと5ドアモデル(ともに北米仕様車)が公開されました。 アメリカ国内で販売されているAWD乗用車の中ではトップレベルの燃費性能や、より快 適性を追求した室内空間を実現したモデルとして注目をあつめました。



PHOTO:新型インプレッサ(4ドアタイプ)/北米仕様車

SUBARU XV CONCEPT



同じく今年の4月に中国で開催された「2011上海モーターショー | では、デザインコンセ プトカーのSUBARU XV CONCEPT(スバル エックスブイ コンセプト)が公開されま した。これは既存のクロスオーバー車では飽き足らない方に向けた新世代のクロスオー バーデザインです。SUVとしての走りの愉しさや高揚感とファッション性に富んだ斬新な エクステリアを高次元で両立しました。

PHOTO: SUBARU XV CONCEPT(イメージ)

BOXER Sports Car Architecture

スバルのコア技術である水平対向(ボクサー)エンジンを中心に、FRスポーツカーの性能 を最大限に引き出すために新たに開発した技術がBOXER Sports Car Architecture (ボクサー スポーツカー アーキテクチャ)。軽量コンパクトなボクサーエンジンを活かした FR専用のレイアウトを追及し、低重心、低慣性を極めた新感覚のスポーツカーを実現しま す。3月のジュネーブモーターショーや5月に横浜市で開催された「人とくるまのテクノロ ジー展 などで公開されました。



PHOTO: BOXER Sports Car Architecture



軽乗用車 スバル ステラ

軽乗用車スバル ステラがフルモデルチェンジを行ない、5月24日に発売 になりました。新型ステラのコンセプトは「Smart Active Small」。広い 室内空間に加え、扱いやすさやガソリン車トップの優れた燃費性能(2011 年5月現在。自社調べ)が特長です。また、新型ステラをベースとした福祉 車両「トランスケアウィングシートリフトタイプ」も設定します。なお、開発や 生産などの分野において協力関係を築くことで合意・提携しているダイハツ 工業よりOEM供給を受ける商品です。

PHOTO: 右·ステラ カスタムR リミテッド(ファインブルー・メタリックマイカ)、 左・ステラ L リミテッド(ライトローズ・マイカメタリック)

長年培ってきた航空宇宙カンパニーの技術活かし、 大型風力発電システムを開発。



事業主:(株)ウインド・パワー・いばらき 用地提供:日立化成工業(株) 川崎事業所(鹿鳥)

スバル 風力発電システム SUBARU80/2.0

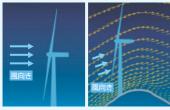
ダウンウィンドロータ 高い発電効率を目指した、

独創設計の風力発電システム。

2,000kW級の大型風力発電システム。 直径約80mのロータが回転することで電 気を生み出し、この風車一基で約1.000 件の家庭電力を確保できます。また、日本 で導入の難しかった山間地等への設置を 可能にしました。



ダウンウィンドロータ方式 ロータがタワーの風下側



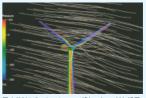
アップウィンドロータ方式 ロータがタワーの風上側

SUBARU80/2.0 風力発電システムの特徴

〈ダウンウィンドロータ〉

日本特有の環境に適した、最良のカタチ。

平地が少なく複雑な地形が多い日本では、 発電に有効な風は吹き上げる風(吹上風)が 多く、効率よく風を受けることのできるダウ ンウィンドロータ方式採用しています。また、 ダウンウィンドロータは、ロータ面の前方に 風向風速計を設置します。乱れのない風向 データを得られ理想的な風を受けることが でき、発電効率の向上につながります。



風車後流シミュレーション: ダウンウィンドを採用 するにあたり、様々なシミュレーションや実証実験 を行っております。

風力エネルギーは、地球環境の保全や資源エネルギー保護など、今世界が注目する再生可能エネルギーのひとつです。 SUBARUの風力発電システム事業は1996年に、航空宇宙部門の若手技術者が集まり、新商品開発を目的に始めました。 ここでは航空機造りで培った技術を活かし、日本の厳しい気候にも対応した風力発電システムをご紹介します。

SUBARU80/2.0風力発電システムの特徴

〈フリーヨー効果〉

暴風待機時の安全性の維持。

ダウンウィンドロータは、ロータを自然に風下に向けるフ リーヨー効果があります。これにより、停電時や台風など 風の強い場合でも、安全に風を受け流すことができます。

〈耐雷システム〉冬場の激しい雷にも対応。

日本は世界でも稀に見る雷の強い国で、雷は風力発 電にとって最大の敵です。SUBARU80/2.0の耐雷 強度は、IEC*の基準を超える250kAに設定しており、 冬季雷の95%をカバーする強度を持っています。

保護レベル基準

保護レベル	ピーク電流
IEC	200kA
冬季雷	250kA

*International Electrotechnical Commissionの略

〈今後の風力発電計画〉あなたの街にクリーンなエネルギーを。



エネルギー政策の見直しに伴う、再生可能エネル ギー導入の動向を見極めつつ、次世代風力発電に 関しては、3.000~5.000kWクラスの大型風車 や洋上風車などのビジネスモデルの検討を進めて 参ります。安定したエネルギー供給とクリーンで住 みよい社会を目指し、今後も進化を続けていきます。

) カンパニープレジデントからのメッセージ

東日本大震災以降、再生可能エネルギーとして風力発雷は大変注目を集めています。当社ではこれまでに蓄積されてきた航空機 技術を活かして、他社にない独創的な風力発電システムを開発してきました。特に地形的に吹上風の多い日本特有の環境に適した 「ダウンウィンドロータ」は発電効率が優れているほか、「フリーヨー効果」により、台風などにおける暴風待機時や停電時の安全性 も高めています。この風力発電システムをこれからのエコテクノロジーカンパニーの主力製品として育ててゆきたいと思います。

専務執行役員 エコテクノロジーカンパニー プレジデント 高橋 充

東日本大震災に関するお知らせ

当社グループの復旧への足取りと復興支援について

当社では3月11日に発生した東日本大震災直後にすべての操業が停止しました。その後、懸命な復旧作業により3月14日には航空宇 宙カンパニーおよびエコテクノロジーカンパニーで通常操業を再開、同15日には産業機器カンパニーでも一部のラインを除き操業を 再開しました。一方、自動車部門では生産設備につきましては復旧が出来ましたが、部品供給や計画停電の影響などにより海外生産用 部品が3月23日、補修用部品は同24日の生産再開となりました。また、軽自動車完成車は3月31日、登録完成車は4月6日に生産再 開となりましたが、現在も部品供給等の影響により本格的な操業には至っていない状況です。

当社グループの被災状況





群馬製作所の震災直後の様子

被災したスパルディーラー

本社

本社ビルの一部ガラスにヒビ。電車の不通などにより170名 が本社ビルに宿泊しました。

群馬製作所 宇都宮製作所 ガラス破損、天井・壁の落下や亀裂、配管の破損等。

ガラス破損等。

スバルディーラー 津波による浸水による被害、地震でのガラス破損等。

また、計画停電の実施により操業や情報システム運用への影響が発生しました。

復旧への取り組み

震災対策本部 直ちに社長を本部長とする対策本部を立上げました。

震災対策会議

3月中はほぼ毎日、4月以降も週に2回対策会議を行い、当社グループやお取引様の被害状況の把握をはじめ、復旧状 況、今後の見通しなどの情報を集め、操業再開から本格化に向けて協議を行っています。

被災地に対する復旧・復興支援







太田市を出発する支援車両

- ●海外を含めた当社グループ全体として1億円を超える義援金を寄付するととも に、当社産業機器カンパニー製のスバル発電機、投光機、清水用ポンプ、泥水用 ポンプを合計約200台、無償提供いたしました。
- ●宮城県石巻市に対して当社の群馬製作所内で社田車として使用しているサン バートラック10台を無償貸与し、合わせて、安全靴、作業着、シート、ロープなど の物資を提供しました。車両と物資は4月16日に群馬製作所に勤務する社員 などの運転により現地にお届けしました。

ボランティア休暇制度の制定

従業員が被災地でボランティア活動をしやすくなるよう、最大16日間の活動が可能となるボランティア休暇制度を制定しております。

今後の見诵し

通常操業に向けては順調な部品供給が前提であり、当社としてもあらゆる方法で早期正常化に向け取り組んでおります。また、この夏に懸念 されております電力不足への対応のひとつとして自動車部門を中心に、木、金曜日を休日とし、土、日曜日を出勤とするカレンダー変更により 協力していきます。

活動レポート

- スバル全モデルが米国IIHSの最新の2011年安全評価で
- 最高評価である「トップセイフティピック」を獲得
 - メーカーとして唯一の受賞 —

富士重工業の米国販売会社スバル オブ アメリカ インク*1は、北米地区で現在販 売しているスバルの全モデルが、IIHS*2(米国保険業界の非営利団体)が行う最新 の2011年の安全性評価において、最高評価の「トップセイフティピック」を獲得し たと発表しました。また、スバルは、前年に続き、モデルラインナップ全車(レガシィ、 アウトバック、フォレスター、トライベッカ、インプレッサ)が「トップセイフティピック」 を獲得した唯一のメーカーと評価されました。

IIHSは4段階評価で自動車の安全情報を消費者へ提供しています。昨年の2010 年評価から、新たにロールオーバー(車両転覆)時の安全評価として、ルーフ強度が 「トップヤイフティピック」獲得の条件として追加されました。これにより「トップヤイ フティピック | を得るために、従来の、時速40マイル(約64キロメートル)の前面オ フセット衝突、時速31マイル(約50キロメートル)の側面衝突と鞭打ち試験に加え、 このルーフ強度を含めた全ての試験で最高の「Good」評価を獲得し、かつ横滑り 防止装置(VDC*3)が装備されていることが必要となりました。

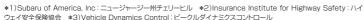








PHOTO: IIHSの実施する衝突実験

先進運転支援システム「新型アイサイト」が2011年次

- RJCテクノロジー オブ ザ イヤーを受賞

富十重丁業の先進運転支援システム「新型アイサイト*」が、2011年次RJC テク ノロジー オブ ザ イヤー(主催:NPO法人 日本自動車研究者・ジャーナリスト会議) を受賞しました。

「ぶつからないクルマ |をめざして熟成された新型アイサイトは、30km/h以下なら 自動的に車両を減速・停止させる機能をはじめとする、ドライバーへの運転支援や 運転負荷軽減装置をステレオカメラの採用で10万円の低価格で実現させたこと が高く評価されました。

「日本自動車研究者・ジャーナリスト会議(RJC)」は1990年に設立、カー・オブ・ザ・ イヤー選考委員会による優秀車および優秀技術の選考の他に、研究活動を通じた 道路行政への提言等を行っています。





PHOTO: 上ステレオカメラ 下 制御イメージ

配当に関する事項

平成23年6月24日開催の当社第80期定時株主総会において、期末配当に関する事項は以下のとおり承認可決されました。

- (1)配当財産の種類 金銭
- (2)株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき 金4円50銭 総額3,512,973,294円

なお、中間配当金として4円50銭をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき9円となります。

(3)剰余金の配当が効力を生じる日 平成23年6月27日

株式事項 (平成23年3月31日現在)

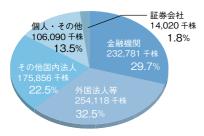
● 株式の総数

発行可能株式総数 1,500,000,000株 発行済株式の総数 782,865,873株 [注] 期中の増加 0株

● 株 主 数

43,968名

株主の分布状況 合計782.865千株



[注1]「個人·その他」には、当社所有の自己株式2,205千株 が含まれております。

[注2]「その他国内法人」には、株式会社証券保管振替機構名 義の株式12千株が含まれております。

● 大株主

- 八小工				
株式数(千株)	比率(%)			
129,000	16.48			
36,852	4.71			
32,884	4.20			
13,690	1.75			
12,397	1.58			
12,361	1.58			
12,017	1.54			
11,716	1.50			
11,191	1.43			
10,295	1.32			
	129,000 36,852 32,884 13,690 12,397 12,361 12,017 11,716 11,191			

● 株価の推移



■ 会 社 概 要 Corporete Data ■

社 名 富士重工業株式会社

英文社名 Fuji Heavy Industries Ltd.

創 立 1953年(昭和28年)7月15日

資 本 金 153.795百万円

従 業 員 数 12.429名(連結会社合計27.296名)

主 要 製 品 普通・小型自動車、軽自動車、航空機、汎用エンジン、

環境車両、風力発電

本 社 〒160-8316 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

代表電話 03-3347-2111

株式手続きのご案内

事 業 年 度 毎年4月1日~翌年3月31日

配 当 基 準 日 期末配当:3月31日、中間配当:9月30日

定時株主総会 6月中

单元株式数 1,000株

株主名簿管理人及び 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

公 告 方 法 日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関する各種お手続き(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式に関する買取請求書及び買増請求書等)に関するお問い合わせ、書類のご請求の窓口につきましては、以下のとおりです。

証券会社に口座をお持ちの場合

お取引の証券会社になります。

なお、未払配当金の支払、支払明細発行については、下記のお取扱店・電話お問い 合わせ先・郵送物送付先をご利用ください。

証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座)

お 取 扱 店 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスター証券株式会社本店および全国各支店

電話お問い合わせ先 0120-288-324(フリーダイヤル)

郵 便 物 送 付 先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4

役員 (平成23年6月24日現在)

代表取締役会長 森 郁夫

代表取締役社長 吉永 泰之

浬

取締役専務執行役員 馬渕 晃

代表取締役副社長 近藤

取締役専務執行役員 武藤 直人

取締役専務執行役員 池田 智彦

☆取 締 役 有馬 利男

専務執行役員 高橋 充

専務執行役員 灰本 周三

専務執行役員 高田 充

常務執行役員 鴨川 珠樹

常務執行役員 永野 尚

常務執行役員 宮脇 基寿 常務執行役員 日月 丈志

常務執行役員 笠井 雅博

執 行 役 員 野村 元清

執 行 役 員 上野 康男

執 行 役 員 小林 英俊

執 行 役 員 平川 良夫

執 行 役 員 下川 良一

77 13 12 22 1 771 12

執行役員 務川 達彦

執行役員 小坂井康雄

執行役員 中井 毅

執行役員 野飼康伸

執行役員 高橋 正士

執 行 役 員 飯田 政已

執 行 役 員 中村 知美

常勤監査役 髙木 俊輔

常勤監査役 及川 博之

☆常勤監査役 今井 伸茂

☆ 監 査 役 宮川 義一

[注]☆印は会社法に定める社外取締役および社外監査役であります。



現在製作中につき、表紙のデザインは変更 となる場合がございます。

「2011 CSRレポート」を発行します。

当社および当社グループの2010年度のCSR(企業の社会的責任)活動についての取り組みをまとめた[2011 CSRレポート]を9月中旬に発行します。

【本冊子の概要】

·SUBARUの交通安全への取り組み

環境省エコアクション21を全特約店全店舗で取得

環境に配慮した大泉第5工場から生まれる新型水平対抗エンジン

地域からの要請に応じた教育の提供「キャリア教育」

を特集記事として紹介しています。

・本冊子とは別に、詳細な活動については当社ホームページに掲載します。

本書をご希望の方は以下までご請求願います。

「2011 CSRレポート」についてのお問い合せ先

富士重工業株式会社 経営企画部

電話 03-3347-2665

FAX 03-3347-2381

ガソリン車No.1*の低燃費が魅力な、新型ステラ誕生。

*2011年5月24日現在。ハイブリット車を除く(富士重工業調べ)。



PHOTO: (左)ステラ L Limited アイドリングストップ ライトローズマイカ・メタリック (右)ステラカスタム R Limited アイドリングストップ ファインブルー・マイカメタリック

富士重工業株式会社

〒160-8316 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号 電話 03-3347-2111

[ホームページ:株主・投資家の皆様へ] http://www.fhi.co.jp/ir/index.html

表紙PHOTO:レガシィ ツーリングワゴン 2.5GT EyeSight S Package

